

V. 社会的支援について

1. 結婚・出産・育児を支援する政策についての意識

(1) 結婚を希望する人に対する施策を国が実施すべきか（問 37）

問 37 [カード 34] 「結婚を希望する人に対して、結婚を支援する施策を国が実施すべきである」という考え方について、次の中からあなたの意見に最も近いものを、1つだけ選んでください。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 是非ともそうすべきである | 4 絶対にそうすべきでない |
| 2 どちらかというそうすべきである | 5 わからない |
| 3 どちらかというそうすべきでない | |

注：前回調査から設問文を修正している。前回調査では、「未婚者の結婚を促進する施策～」であったものを、今回調査では、「結婚を希望する人の結婚を支援する施策～」とした。

「結婚を希望する人に対して、結婚を支援する施策を国が実施すべきである」という考え方について聞いたところ、日本では、男性では、「是非ともそうすべきである」が 31.2%であったが、女性では 17.8%と開きがある。ただし、「是非ともそうすべきである」と「どちらかというそうすべきである」の合計は、前回調査から男性で 17.2 ポイント、女性で 8.0 ポイント上昇し、6割を超えた（男性：68.5%、女性：61.9%）。

各国の結果をみると、「是非ともそうすべきである」と「どちらかというそうすべきである」の合計は、男性では韓国が最も高く 74.9%であり、日本（68.5%）、フランス（47.6%）、スウェーデン（40.4%）、アメリカ（38.7%）と続く。女性においても韓国が最も高く 73.1%であり、次いで日本（61.9%）、スウェーデン（43.3%）、フランス（40.6%）、アメリカ（33.8%）と続く。（表 V-1）

表 V-1

(%)

		是非ともそ うすべきで ある	どちらかと いうとそう すべきであ	どちらかと いうとそう すべきでな	絶対にそう すべきでな い	わからない
〔男性〕 日本	2010年 (539人)	31.2	37.3	25.2	4.5	1.9
	2005年 (501人)	16.6	34.7	37.1	6.8	4.8
韓国	2010年 (514人)	31.3	43.6	15.4	4.7	5.1
	2005年 (511人)	22.9	33.8	33.0	7.5	2.8
アメリカ	2010年 (491人)	13.0	25.7	15.7	33.4	12.2
	2005年 (472人)	8.5	22.0	21.2	41.1	7.2
フランス	2010年 (460人)	10.0	37.6	32.6	18.3	1.5
	2005年 (503人)	5.7	24.6	32.8	30.9	5.9
スウェーデン	2010年 (510人)	18.0	22.4	13.3	39.0	7.3
	2005年 (495人)	3.0	10.1	21.8	63.8	1.2
〔女性〕 日本	2010年 (709人)	17.8	44.1	30.0	4.4	3.7
	2005年 (614人)	13.0	40.9	34.9	5.7	5.5
韓国	2010年 (491人)	28.1	45.0	16.1	3.3	7.5
	2005年 (493人)	19.6	33.8	38.8	4.4	3.4
アメリカ	2010年 (509人)	11.2	22.6	22.4	35.2	8.6
	2005年 (528人)	7.6	20.8	20.3	44.5	6.8
フランス	2010年 (542人)	8.5	32.1	41.7	15.5	2.2
	2005年 (503人)	7.7	21.7	34.3	28.7	7.5
スウェーデン	2010年 (491人)	24.6	18.7	12.0	33.6	11.0
	2005年 (524人)	5.2	9.5	23.9	60.5	1.0

(2) 結婚を希望する人に対する施策として何が重要か (問 38)

問 38 [カード 35] 結婚を希望する人の結婚を支援する施策として何が重要だと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを、2つまで選んでください。(2M.A.)

- | | |
|-----------------------------|----------------------------|
| 1 雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること | 6 夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実 |
| 2 賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること | 7 若者の結婚を推奨するような啓蒙活動を行うこと |
| 3 結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと | 8 その他(具体的に) |
| 4 出会いの場を提供すること | 9 特にない |
| 5 結婚した方が有利となるような税制を行うこと | 10 わからない |

注：前回調査から設問文を修正している。前回調査では、「未婚者の結婚を促進する施策～」であったものを、今回調査では、「結婚を希望する人の結婚を支援する施策～」とした。

結婚を希望する人の結婚を支援する施策として何が重要だと思うか聞いたところ、日本では、「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること」が 50.5%で最も高く、2位だった前回の 35.5%よりも 15.0 ポイント上昇している。次の「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」は 45.7%で、前回調査よりも順位は下がっているものの、43.8%から 1.9 ポイント上昇している。

各国比較では、韓国は「結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと」が 52.2%で最も高く、アメリカでは「賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること」が 39.0%、フランスでは「夫婦がともに働きつづけられるような職場環境の充実」が 42.9%、スウェーデンでは「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること」が 41.1%で最も高い。なお、全ての国において「雇用対策をもって、安定した雇用機会を提供すること」は前回調査よりも上昇している。(表 V-2)

表 V-2

(%)

	雇用機会を提供すること	賃金を上げて、安定した家計を営めるよう支援すること	結婚や住宅に対する資金貸与や補助を行うこと	出会いの場を提供すること	結婚した方が有利となるような税制を行うこと	夫婦がともに働きつづけるような職場環境の充実	若者の結婚を推奨するような啓蒙活動を行うこと	その他	特になし	わからない
日本	1	3	4		5	2				
2010年(1248人)	50.5	30.3	18.5	10.1	15.9	45.7	3.2	-	3.3	0.8
	2	3	4		5	1				
2005年(1115人)	35.5	31.9	29.3	11.4	18.8	43.8	3.3	0.4	2.6	2.2
韓国	2	3	1		5	4				
2010年(1005人)	51.6	25.9	52.2	8.9	14.0	25.1	4.0	-	1.8	2.7
	2	4	1		5	3				
2005年(1004人)	49.0	22.7	49.9	6.2	20.8	32.1	4.3	0.4	3.6	1.2
アメリカ	2	1	5		3	4				
2010年(1000人)	32.3	39.0	12.8	0.8	29.4	22.9	5.5	1.1	10.2	7.2
	4	1	5		2	3				
2005年(1000人)	21.7	39.4	15.0	2.9	30.8	24.1	9.2	1.0	9.7	7.6
フランス	3	2	5		4	1				
2010年(1002人)	31.6	36.3	13.0	2.6	24.8	42.9	4.4	0.2	8.1	1.0
	3	1			5	2			4	
2005年(1006人)	28.3	34.2	11.2	9.4	18.4	31.9	6.3	0.8	18.6	3.7
スウェーデン	1	2			5	3			3	
2010年(1001人)	41.1	29.2	5.2	4.2	10.7	18.2	4.3	2.7	18.2	8.2
	1	3			2	5			4	
2005年(1019人)	36.2	27.8	4.7	2.2	28.0	13.7	6.7	3.4	18.1	4.2

注：上段の網掛け数字は各国の上位5項目の順番

(3) 妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきか（問 39）

問 39 [カード 36] 「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきである」という考え方について、次の中からあなたの意見に最も近いものを、1つだけ選んでください。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 是非ともそうすべきである | 4 絶対にそうすべきでない |
| 2 どちらかというそうすべきである | 5 わからない |
| 3 どちらかというそうすべきでない | |

「妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策を国が実施すべきである」という考え方について聞いたところ、日本では、前回調査と同様、「是非ともそうすべきである」が最も多く（男性：56.0%、女性：60.1%）、女性では、前回調査より 3.1 ポイント上昇している。また、「是非ともそうすべきである」と「どちらかというそうすべきである」の合計は 9 割を超えている。

各国比較をみると、「是非ともそうすべきである」と「どちらかというそうすべきである」の合計において、男性では日本が 95.0%で最も高く、韓国（92.0%）、フランス（86.7%）、スウェーデン（76.3%）、アメリカ（57.7%）と続く。女性においても男性と順位は変わらず、日本（97.1%）、韓国（91.5%）、フランス（87.3%）、スウェーデン（75.4%）、アメリカ（59.9%）となっている。

（表 V-3）

表 V-3

(%)

			是非ともそうすべきである	どちらかという そうすべきである	どちらかという そうすべきでない	絶対にそうすべきでない	わからない
〔男性〕	日本	2010年(539人)	56.0	39.0	2.2	1.5	1.3
		2005年(501人)	58.5	33.5	4.8	1.0	2.2
	韓国	2010年(514人)	53.5	38.5	4.3	2.3	1.4
		2005年(511人)	47.4	41.7	8.5	0.4	2.0
	アメリカ	2010年(491人)	20.6	37.1	14.5	20.4	7.5
		2005年(472人)	21.6	34.7	16.5	17.6	9.5
	フランス	2010年(460人)	32.4	54.3	10.4	1.1	1.7
		2005年(503人)	21.6	58.0	9.3	3.8	7.4
	スウェーデン	2010年(510人)	35.9	40.4	6.3	10.8	6.7
		2005年(495人)	35.2	46.1	9.1	8.3	1.4
〔女性〕	日本	2010年(709人)	60.1	37.0	2.1	0.4	0.4
		2005年(614人)	57.0	38.9	2.6	0.7	0.8
	韓国	2010年(491人)	54.0	37.5	5.7	0.6	2.2
		2005年(493人)	55.7	34.6	8.4	-	1.2
	アメリカ	2010年(509人)	23.2	36.7	16.1	14.7	9.2
		2005年(528人)	27.8	39.2	15.3	11.9	5.7
	フランス	2010年(542人)	31.9	55.4	8.7	1.3	2.8
		2005年(503人)	21.8	54.1	12.3	4.8	6.9
	スウェーデン	2010年(491人)	38.9	36.5	5.1	12.0	7.5
		2005年(524人)	39.9	40.6	9.0	8.6	1.9

(4) 妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策として何が重要か (問 40)

問 40 [カード 37] 妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策として何が重要だと思いますか。

次の中からあなたの考えに近いものを、2つまで選んでください。(2M.A.)

- | | |
|-----------------------------|---------------------------|
| 1 出産費用を助成することにより、自己負担をなくすこと | 6 家事援助などを行うヘルパーの訪問サービスの充実 |
| 2 不妊治療に対して助成すること | 7 その他(具体的に) |
| 3 妊娠中の健康診断を無料で受けられるようにすること | 8 特になし |
| 4 産前・産後の休業期間を拡大すること | 9 わからない |
| 5 母子保健サービスを充実すること | |

妊娠・出産時の身体的・経済的負担を軽減する施策として何が重要か聞いたところ、日本では、前回調査と同様、「出産費用を助成することにより、自己負担をなくすこと」が 64.2%で最も高かった。また、2番目に高い「妊娠中の健康診断を無料で受けられるようにすること」が 40.7%で前回の 38.2%から 2.5 ポイント上昇している。

各国比較でみると、日本と韓国では「出産費用を助成することにより、自己負担をなくすこと」(順に、64.2%、65.5%)が、アメリカとフランスでは、「妊娠中の健康診断を無料で受けられるようにすること」が(順に、46.6%、55.9%)、スウェーデンでは「産前・産後の休業期間を拡大すること」が 45.8%で前回調査と同様に最も高い。(表 V-4)

表 V-4

(%)

	り出 産費 用を 助成 する こと によ	と不 妊治 療に 対し て助 成す るこ	け妊 娠中 の健 康診 断を 無料 で受	す産 前・ 産後 の休 業期 間を 拡大	こと 母子 保健 サー ビス を充 実す るこ	の家 事援 助な どを 行う ヘル パー	その 他	特 に な い	わ か ら な い
日本	1	4	2	3	5				
2010年(1248人)	64.2	26.2	40.7	28.8	20.4	7.9	0.2	0.3	1.0
2005年(1115人)	64.3	17.3	38.2	30.3	25.1	8.8	0.4	0.4	1.8
韓国	1		3	2	5	4			
2010年(1005人)	65.5	11.8	32.0	35.8	19.1	20.5	0.5	1.1	1.5
2005年(1004人)	58.8	11.4	42.5	40.7	23.8	15.0	-	0.7	1.7
アメリカ	2		1	3	5			4	
2010年(1000人)	36.7	8.6	46.6	35.2	11.5	6.7	0.4	11.7	6.2
2005年(1000人)	38.2	8.0	49.4	34.3	11.3	10.2	0.7	7.2	6.6
フランス	5		1	2	3	4			
2010年(1002人)	14.5	8.6	55.9	45.2	27.5	20.8	0.3	1.7	1.6
2005年(1006人)	15.7	9.5	46.7	42.3	24.1	23.9	0.6	6.5	4.6
スウェーデン	4	3	2	1	4				
2010年(1001人)	17.1	18.7	33.4	45.8	17.1	9.5	3.2	7.1	6.0
2005年(1019人)	18.4	16.9	32.6	61.6	26.2	10.6	1.1	4.2	1.3

注：上段の網掛け数字は各国の上位5項目の順番

(5) 育児を支援する施策を国が実施すべきか (問 41)

問 41 [カード 38] 「育児を支援する施策を国が実施すべきである」という考え方について、次の中からあなたの意見に最も近いものを、1つだけ選んでください。

- | | |
|-------------------|---------------|
| 1 是非ともそうすべきである | 4 絶対にそうすべきでない |
| 2 どちらかというそうすべきである | 5 わからない |
| 3 どちらかというそうすべきでない | |

注：スウェーデンについては、各国比較をより正確に行うため、「育児を支援する施策」に対応させるよう、次の通り訳語を調整した。2005年：「子どもを支援する施策」(...politik som stödjer barn)、2010年：「子どものいる家族を支援する施策」(... politik som stödjer barnfamiljer)

「育児を支援する施策を国が実施すべきである」という考え方について聞いたところ、日本では、男女ともに、前回調査と同様、「是非ともそうすべきである」が最も多いが（男性：56.6%、女性：61.2%）、前回調査よりも男性で2.9ポイント、女性で2.8ポイント減少している。「是非ともそうすべきである」と「どちらかというそうすべきである」の合計は男女ともに9割を超える（男性：94.3%、女性：98.0%）。

各国の結果をみると、「是非ともそうすべきである」と「どちらかというそうすべきである」を足した、育児を支援する施策を国が実施することに肯定的な考えを持つ人は、男性では日本(94.3%)、韓国(93.6%)、フランス(90.0%)、スウェーデン(83.4%)、アメリカ(60.1%)の順になっており、女性でも順位は男性と変わらず、日本(98.0%)、韓国(93.9%)、フランス(91.4%)、スウェーデン(85.6%)、アメリカ(66.4%)の順となっている。男女ともに育児を支援する施策を国が実施することに肯定的な考えを持つ人は日本が最も高い。(表 V-5)

表 V-5

(%)

		是非ともそうすべきである	どちらかというそうすべきである	どちらかというそうすべきでない	絶対にそうすべきでない	わからない
〔男性〕日本	2010年(539人)	56.6	37.7	4.1	0.9	0.7
	2005年(501人)	59.5	35.3	2.8	0.4	2.0
韓国	2010年(514人)	59.7	33.9	4.1	1.2	1.2
	2005年(511人)	58.0	35.6	6.2	0.2	-
アメリカ	2010年(491人)	25.7	34.4	18.1	15.1	6.7
	2005年(472人)	31.6	30.7	15.9	14.0	7.8
フランス	2010年(460人)	49.3	40.7	6.5	2.8	0.7
	2005年(503人)	33.5	54.3	7.2	2.6	2.3
スウェーデン	2010年(510人)	47.5	35.9	6.7	6.7	3.3
	2005年(495人)	72.1	20.4	3.0	3.4	1.0
〔女性〕日本	2010年(709人)	61.2	36.8	1.1	0.6	0.3
	2005年(614人)	64.0	34.0	1.1	0.3	0.5
韓国	2010年(491人)	59.7	34.2	3.7	0.4	2.0
	2005年(493人)	61.6	34.7	3.5	0.2	-
アメリカ	2010年(509人)	32.6	33.8	14.5	11.6	7.5
	2005年(528人)	37.5	32.0	15.0	10.6	4.9
フランス	2010年(542人)	45.8	45.6	7.0	0.7	0.9
	2005年(503人)	34.2	55.2	5.8	3.2	1.6
スウェーデン	2010年(491人)	53.0	32.6	3.3	7.1	4.1
	2005年(524人)	81.1	13.7	1.9	1.9	1.3

(6) 子ども・子育て支援を実施するための負担に関する考え (問 42) * 新規の設問

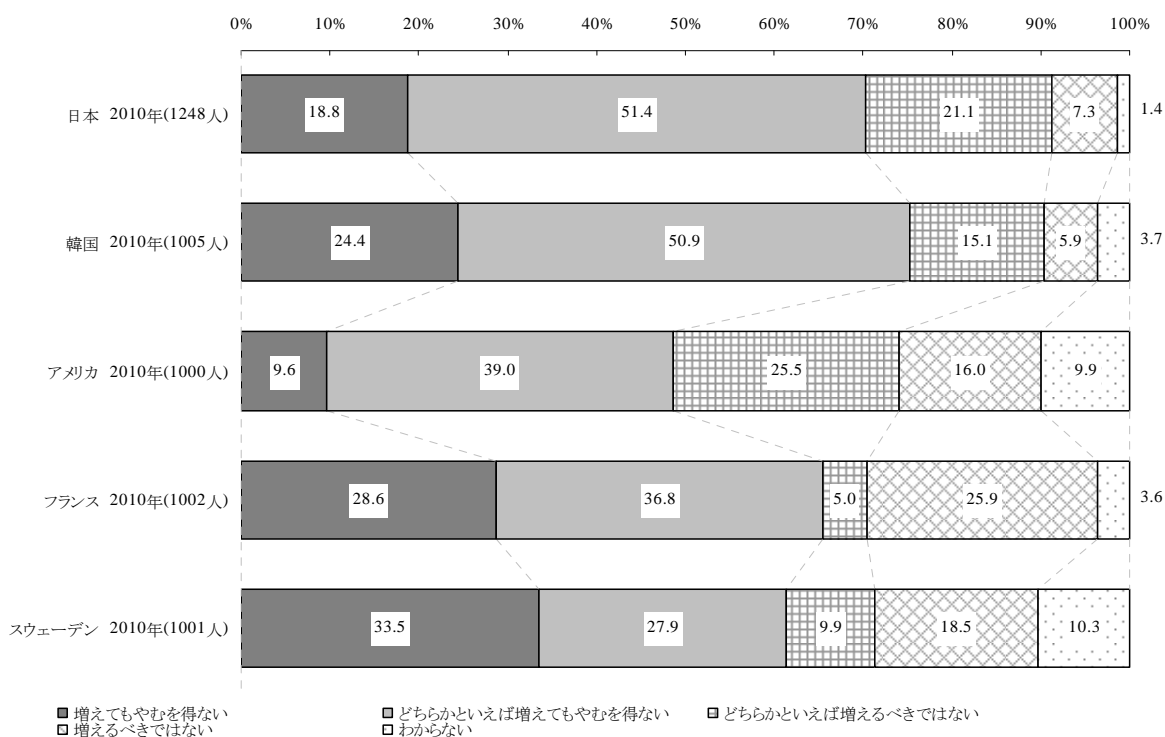
問 42 [カード 39] 国が子ども・子育て支援を実施するためには、財源が必要となります。それを確保するための負担について、あなたの考えに近いものを1つだけ選んでください。

- | | |
|----------------------|-------------|
| 1 増えてもやむを得ない | 4 増えるべきではない |
| 2 どちらかといえば増えてもやむを得ない | 5 わからない |
| 3 どちらかといえば増えるべきではない | |

国が子ども・子育て支援を実施するためには、財源が必要となるため、それを確保するための負担について聞いたところ、日本では、「増えてもやむを得ない」と「どちらかといえば増えてもやむを得ない」の合計は70.2%。「増えてもやむを得ない」は18.8%。

各国比較では、「増えてもやむを得ない」と「どちらかといえば増えてもやむを得ない」の合計は、韓国が最も高く75.3%となっており、日本(70.2%)、フランス(65.4%)、スウェーデン(61.4%)、アメリカ(48.6%)と続く。アメリカのみ、5割を下回っており、また、他国に比べて「どちらかといえば増えるべきではない」と「増えるべきではない」の合計が最も高く、41.5%に上る。(図 V-1)

図 V-1



(7) 育児を支援する施策として何が重要かについて (問 43)

問 43 [カード 40] 育児を支援する施策として何が重要だと思いますか。次の中からあなたの考えに近いものを、いくつでも選んでください。(M.A.)

- 1 保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実
- 2 ベビーシッターや保育ママなど、家庭保育支援の充実
- 3 教育費の支援、軽減
- 4 小児医療の充実
- 5 公園など、子どもを安心して育てられる環境の整備
- 6 雇用の安定(*)
- 7 企業のファミリーフレンドリー施策の充実
- 8 フレックスタイムやパートタイム労働の導入など、柔軟な働き方の推進
- 9 労働時間削減の推進(*)
- 10 育児休業を取りやすい職場環境の整備
- 11 男性の育児休業の取得促進(*)
- 12 育児休業中の所得補償の充実
- 13 育児休業や短時間勤務などの制度利用がキャリアのハンデとならないための取組(*)
- 14 出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実(**)
- 15 子ども手当など、子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実(***)
- 16 扶養控除など、子育ての経済的負担を軽減するための税制上の措置
- 17 子どもを生み育てることの喜び、楽しさの啓発
- 18 子どもに対する犯罪の防止など、地域における治安の確保
- 19 その他 (具体的に)
- 20 特にない
- 21 わからない

注 1：前回調査から設問文を修正している。前回調査では、「5 つまで選んでください」とあったものを、今回調査では、「いくつでも選んでください」とした。

注 2：(*)を付した選択肢は前回調査から新規に追加したものである。

注 3：(**)を付した選択肢は前回調査から文言の修正を行っている。(前回調査)「退職後」を(今回調査)「休職後」。

注 4：(***)を付した選択肢は前回調査から文言の修正を行っている。(前回調査)「児童手当」を(今回調査)「子ども手当」。

育児を支援する施策として何が重要だと思うか聞いたところ、日本では、「教育費の支援、軽減」が 58.1%で最も高い。次いで、「保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実」の 55.8%、「小児医療の充実」の 53.0%と続く。

各国比較では、韓国、アメリカでは「教育費の支援、軽減」が最も高く(順に、70.7%、60.1%)、フランスでは「雇用の安定」が 44.5%、スウェーデンでは「子どもに対する犯罪の防止など、地域における治安の確保」が 61.2%で最も高い。(表 V-6) <参考>

表 V-6

(%)

	な保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実	ベビーシッターや保育ママなど、家庭保育の充実	教育費の支援、軽減	小児医療の充実	公園など、子どもを安心して育てられる環境の整備	雇用の安定（*）	企業のファミリーフレンドリー政策を充実させること	フレックスやパートタイムなど、柔軟な働き方の推進	労働時間削減を促進すること（*）	育児休業を取りやすい職場環境の整備	男性の育児休業の取得促進（*）	育児休業中の所得保障の充実	育児支援制度利用がキャリアの妨げとならないための取組	出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実（**）	子育ての経済的負担を軽減するための手当の充実	子育ての経済的負担を軽減するための税制上の措置	子どもを生み育てることの喜び、楽しさの啓発	子どもに対する犯罪の防止等、地域における治安の確保	その他	特になし	わからない
日本 2010年(1248人)	2 55.8	1 16.1	3 58.1	5 53.0	4 26.9	5 45.4	6.4	34.4	13.3	4 46.1	25.4	22.1	20.2	37.7	34.9	31.0	14.8	35.0	0.4	0.7	0.4
韓国 2010年(1005人)	2 55.0	1 20.1	3 70.7	5 26.9	4 27.8	3 36.7	24.4	19.2	14.6	28.1	14.5	18.8	16.5	4 34.3	34.3	28.0	19.8	16.8	31.8	0.7	0.4
アメリカ 2010年(1000人)	1 40.8	5 28.4	2 60.1	3 47.8	4 44.6	2 53.5	39.6	43.3	22.6	41.6	29.7	30.9	41.0	4 48.4	29.3	33.1	27.7	52.3	0.7	3.6	2.1
フランス 2010年(1002人)	2 29.3	2 13.9	1 40.5	5 25.1	4 30.5	1 44.5	22.3	4 36.3	14.6	28.7	27.2	31.9	26.3	3 39.8	28.1	22.2	6.6	28.2	0.9	0.8	0.6
スウェーデン 2010年(1001人)	4 49.9	2 25.6	3 32.7	4 41.5	5 54.8	5 50.0	42.3	2 60.8	46.2	5 54.1	53.9	49.4	51.5	3 59.7	37.9	31.3	41.3	61.2	4.0	1.8	3.8

注 1：上段の網掛け数字は各国の上位 2 項目の順番

注 2：前回調査から設問文を修正している。前回調査では、「5 つまで選んでください」とあったものを、今回調査では、「いくつでも選んでください」とした。

注 3：(*)を付した選択肢は前回調査から新規に追加したものである。

注 4：(**)を付した選択肢は前回調査から文言の修正を行っている。(前回調査)「退職後」を(今回調査)「退職後」。

<参考> 表 V-6 の上位 5 項目を抜き出したもの

順位 国名	1	2	3	4	5
日本 2010年(1248人)	教育費の支援、軽減 58.1	保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実 55.8	小児医療の充実 53.0	育児休業を取りやすい職場環境の整備 46.1	雇用の安定 45.4
韓国 2010年(1005人)	教育費の支援、軽減 70.7	保育所の時間延長など、多様な保育サービスの充実 55.0	雇用の安定 36.7	出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実 34.3	子どもに対する犯罪の防止等、地域における治安の確保 31.8
アメリカ 2010年(1000人)	教育費の支援、軽減 60.1	雇用の安定 53.5	子どもに対する犯罪の防止等、地域における治安の確保 52.3	出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実 48.4	小児医療の充実 47.8
フランス 2010年(1002人)	雇用の安定 44.5	教育費の支援、軽減 40.5	出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実 39.8	フレックスやパートタイムなど、柔軟な働き方の推進 36.3	育児休業中の所得保障の充実 31.9
スウェーデン 2010年(1001人)	子どもに対する犯罪の防止等、地域における治安の確保 61.2	フレックスやパートタイムなど、柔軟な働き方の推進 60.8	出産・育児による退職後の職場復帰の保障の充実 59.7	公園など、子どもを安心して育てられる環境の整備 54.8	育児休業を取りやすい職場環境の整備 54.1

(8) 少子化問題に対する責任の所在について (問 44)

問 44 [カード 41] 出生率が低下して子どもの数が減るといふ、いわゆる少子化問題に対して、誰が一番責任をもって対応するべきだと思いますか。この中からあなたの考えに最も近いものを、1つだけ選んでください。

- | | |
|-------------|--------------|
| 1 国民ひとりひとり | 6 労働組合 |
| 2 国 | 7 その他 (具体的に) |
| 3 地方自治体 | 8 誰にも責任はない |
| 4 地域社会や市民団体 | 9 わからない |
| 5 企業 | |

少子化問題に対して、誰が一番責任をもって対応するべきだと思うか聞いたところ、日本では前回調査と同様に、「国民ひとりひとり」が 51.8%で最も高く、前回の 45.7%より 6.1 ポイント上昇している。

各国比較では、韓国では前回調査に引き続き、「国」が 64.2%で最も高いが、アメリカ、フランス、スウェーデンでは日本と同様に「国民ひとりひとり」が前回調査と同様、最も多い回答だった (順に、60.0%、59.7%、49.4%)。(表 V-7)

表 V-7

(%)

	国民ひとりひとり	国	地方自治体	地域社会や市民団体	企業	労働組合	その他	誰にも責任はない	わからない
日本	1	2	3	5	4				
	2010年(1248人)	51.8	35.1	5.1	1.8	3.1	0.3	0.1	1.4
	1	2	4	5				3	
	2005年(1115人)	45.7	34.3	3.0	2.1	2.7	0.1	0.1	10.8
韓国	2	1			4			3	4
	2010年(1005人)	30.0	64.2	0.8	0.7	1.0	0.1	-	2.3
	2	1			5			3	4
	2005年(1004人)	30.8	62.9	0.7	0.9	1.0	0.1	0.4	1.7
アメリカ	1	3		5				2	4
	2010年(1000人)	60.0	10.4	2.4	3.3	1.3	-	1.0	11.3
	1	3	5					2	4
	2005年(1000人)	62.1	9.6	4.6	1.8	0.5	0.5	0.7	11.2
フランス	1	2	4					3	5
	2010年(1002人)	59.7	30.5	2.6	1.2	0.8	0.1	0.6	2.8
	1	2	5					3	4
	2005年(1006人)	48.9	30.8	2.0	1.1	0.6	0.2	0.5	12.3
スウェーデン	1	2	4					3	5
	2010年(1001人)	49.4	23.0	7.4	0.2	1.5	0.4	3.1	9.8
	1	2	3	5					4
	2005年(1019人)	54.8	35.2	3.9	1.3	1.1	0.3	0.9	0.9

注：上段の網掛け数字は各国の上位 2 項目の順番